

平成27年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	G空間プラットフォーム構築事業 (G空間プラットフォームの構築に係る実証)			<b>担当部局庁</b>	情報流通行政局	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成27年度	<b>担当課室</b>	情報流通振興課	課長 今川 拓郎		
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	V-2 情報通信技術高度活用の推進			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	地理空間情報活用推進基本法第18条 総務省設置法第4条第65号			<b>関係する計画、 通知等</b>	「地理空間情報活用推進基本計画(平成24年3月27日閣議決定)」、「世界最先端IT 国家創造宣言(平成25年6月14日閣議決定、平成26年6月24日改定)」、「日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)」			
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地理空間情報(G空間情報)を用いた革新的な新産業・サービスの創出や防災対策の強化等に活用するために、官民が保有するデータを円滑に組み合わせることで活用可能とするG空間プラットフォームを構築する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	「G空間×ICT推進会議」報告書(平成25年6月)の提言等を踏まえ、関係府省及び官民による推進体制の下、民間企業等による実証実験等を実施し、官民が保有するG空間情報を自由に組み合わせて活用できる「G空間プラットフォーム」に必要な機能を検証し、「地理空間情報活用推進基本計画(平成24年3月27日 閣議決定)」に謳われている「地理空間情報の共有・提供を行う情報センター」の整備に貢献。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	0			
		前年度から繰越し	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	0			
		予備費等	-	-	0	0		
		計	0	0	800	400	0	
	執行額	-	-	768				
	執行率 (%)	-	-	96%				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	平成27年度末に1000データセット掲載	G空間プラットフォームに掲載されるデータセット数	成果実績	データセット	-	-	-	
			目標値	データセット	-	-	-	1,000
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	システム実装詳細仕様書、運営指針等の作成数	活動実績	件	-	-	4		
		当初見込み	件	-	-	2	2	
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/システム実装詳細仕様書、運営指針等作成数	単位当たり コスト	百万円	-	-	192	200	
		計算式	百万円/件	-	-	768/4	400/2	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	情報通信技術研究開発調査費	400	-	平成27年度で事業終了				
	計	400	0					

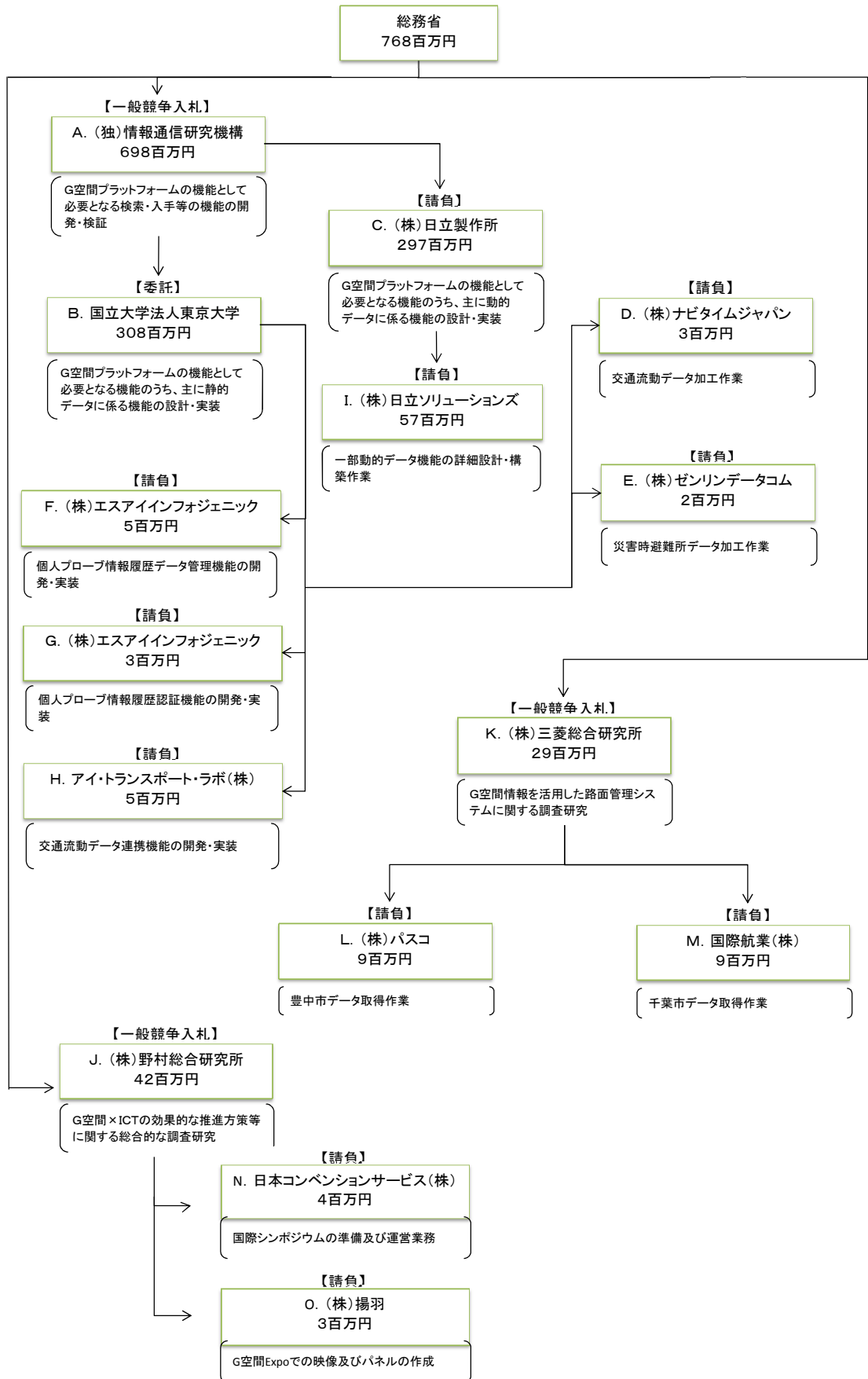
事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものと認められる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は「地理空間情報活用推進基本法」及び「地理空間情報活用推進基本計画」において国が実施するものと定められているものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、官民が保有する地理空間情報を円滑に組み合わせることで利活用可能とするG空間プラットフォームの整備に向けた機能の検証であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達仕様書案に対する意見招請や、一般競争入札における十分な公告期間の確保等を実施しており、競争性が確保されていると言える。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業の成果を利用した新事業・サービスの創出は、当該新事業・サービスを創出しようとする民間企業等の経費負担によることとしていることから、負担関係は妥当であると言える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	開発したシステムをオープンソースで公開することとした上での実装詳細仕様書や運営指針等であり、地理空間情報活用推進基本法に基づいて決定された「地理空間情報活用推進基本計画(平成24年3月27日閣議決定)」に謳われている「地理空間情報の共有・提供を行う情報センター」の整備に貢献するものとして妥当なものである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	G空間プラットフォームを構築に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	機能開発・システム構築に当たっては、オープンソースソフトウェアの活用検討や、開発・実証のために活用可能な大容量ストレージ、ネットワーク等の請負事業者の既存資産の活用を求めており、コストの低減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みを上回る実績である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	・本事業：G空間プラットフォームの機能として必要となる検索・入手等の機能の開発・実証 ・G空間プラットフォーム構築事業(G空間プラットフォームにおけるリアルタイム情報の利活用技術に関する研究開発)：時々刻々と生成される大規模なG空間情報をリアルタイムに利活用することを可能とする基盤技術の実用化に向けた研究開発 ・G空間プラットフォーム構築事業(官民連携型共通空間基盤データベースの開発・実証)：自治体と公益企業の連携による地図整備の効率化
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	総務省・情報通信国際戦略局	0068	G空間プラットフォーム構築事業(G空間プラットフォームにおけるリアルタイム情報の利活用技術に関する研究開発)
点検・改善結果	点検結果	平成26年度行政事業レビューにおける指摘を踏まえ、さらなる経費の効率化を実施。また、調達に当たっては、引き続き一般競争入札による競争性を確保した方法を採用することとしており、コストの低減に努めている。なお、事業実施に当たっては、「地理空間情報産学官連携協議会」や「G空間×ICT推進会議」と密接に連携し、関係府省、関係団体、有識者等の意見を反映しつつ対応している。	
	改善の方向性	事業の調達にあたっては透明性及び競争性を担保するなど適正な予算の執行に引き続き努めるとともに、事業を効果的に進め、事業目的を達成できるよう適切な執行管理を行う。	
<b>外部有識者の所見</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業予算が26年度から27年度にかけて半減した理由が示されていない。</li> <li>・このため、二か年度にわたる事業の行程表も見直しの状況もわからない。</li> <li>・事業概要とアウトプット指標との関係が解りにくい。</li> <li>・三菱総研と野村総研に対する契約関連情報が支出先リストに見当たらず、入札者数、落札率が不明。</li> </ul>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
終了予定	平成27年度をもって事業終了		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
予定通り終了	平成26年度は、「G空間プラットフォーム」の必要とされるシステムの基本機能の構築及び機能検証を行い、平成27年度は平成26年度に構築した「G空間プラットフォーム」に対して、平成26年度の検証等の内容を踏まえた機能追加・改善等を行った。各年度において実施した事業内容が異なるため事業予算が大きく異なっている。 事業概要とアウトプット指標との関係については、「地理空間情報生活推進基本計画(平成27年3月閣議決定)」に謳われている「地理空間情報の共有・提供を行う情報センター」の整備や民間へのG空間情報の利活用の促進のため、事業概要の通り「G空間プラットフォーム」の構築をし、構築されたシステムが誰でも使用できるようにオープンソースで公開するため、システム実装詳細仕様書、運営指針等について事業の成果として作成したものである。 契約関連情報が不明な点は、事務局の手違いにより別紙が資料一式の中に含まれていなかったことによる。入札者数、落札率については別紙2及別紙3のとおり。		
<b>備考</b>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-0011	平成26年度	新26-0014		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 〔「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載〕	A.(独)情報通信研究機構			E.(株)ゼンリンデータコム		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外部委託	国立大学法人東京大学 静的データに係る機能の設計・実装等	308	人件費	データ加工作業	2
	外部請負	(株)日立製作所 動的データに係る機能の設計・実装等	297			
	データ整備費	地理空間情報購入等	78			
	人件費	プロジェクト管理、意向調査等	15			
	計		698	計		2
	B.国立大学法人東京大学			F.(株)エスアイインフォジェニック		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	機能の設計等	290	人件費	開発者	5
外部請負	(株)エスアイインフォジェニック 個人プローブ情報履歴データ管理機能の開発・実装	5				
外部請負	アイ・トランスポート・ラボ(株) 交通流動データ連携機能の開発・実装	5				
外部請負	(株)エスアイインフォジェニック 個人プローブ情報履歴認証機能の開発・実装	3				
外部請負	(株)ナビタイムジャパン 交通流動データ加工作業	3				
外部請負	(株)ゼンリンデータコム 災害時避難所データ加工作業	2				
計		308	計		5	
C.(株)日立製作所			G.(株)エスアイインフォジェニック			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	動的データ処理部構築等	159	人件費	開発者	3	
備品費	ハードウェア、ソフトウェア購入等	81				
外部請負	(株)日立ソリューションズ 一部機能の詳細設計・構築作業	57				
計		297	計		3	
D.(株)ナビタイムジャパン			H.アイ・トランスポート・ラボ(株)			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	データ加工作業	3	人件費	開発者	5	
計		3	計		5	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)情報通信研究機構	G空間プラットフォームの機能として必要となる検索・入手等の機能の開発・検証	698	1	93%
B.	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学	G空間プラットフォームの機能として必要となる機能のうち、主に静的データに係る機能の設計・実装	308	-	-
C.	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	G空間プラットフォームの機能として必要となる機能のうち、主に動的データに係る機能の設計・実装	297	-	-
D.	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ナビタイムジャパン	交通流動データ加工作業	3	-	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ゼンリンデータコム	災害時避難所データ加工作業	2	-	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エスアイインフォジェニック	個人プローブ情報履歴データ管理機能の開発・実装	5	-	-

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エスアイインフォジェニック	個人プローブ情報履歴認証機能の開発・実装	3	-	-

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アイ・トランスポート・ラボ(株)	交通流動データ連携機能の開発・実装	5	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input checked="" type="checkbox"/> チェック		

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックごと に最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載)	I.(株)日立ソリューションズ			M.国際航業(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	開発者	56	人件費	調査・分析等	9
	旅費	アプリケーション現地検証等	1			
	計		57	計		9
	J.(株)野村総合研究所			N.日本コンベンションサービス(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費等	調査・研究等	28	人件費	シンポジウム運営、海外講師対応等	4
	外部請負	日本コンベンションサービス(株) 国際シンポジウムの準備及び運営業務	4			
外部請負	(株)揚羽 G空間Expoでの映像及びパネルの作成	3				
その他	旅費、会議・シンポジウム開催費等	7				
計		42	計		4	
K.(株)三菱総合研究所			O.(株)揚羽			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
人件費	プロジェクト管理、現状分析等	11	人件費	コンテンツ制作	3	
外部請負	(株)パスコ 豊中市データ取得作業	9				
外部請負	国際航業(株) 千葉市データ取得作業	9				
計		29	計		3	
L.(株)パスコ			P.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
人件費	調査・分析等	9				
計		9	計		0	

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立ソリューションズ	一部動的データ機能の詳細設計・構築作業	57	-	-

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	G空間×ICTの効果的な推進方策等に関する総合的な調査研究	42	1	89.9%

K

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	G空間情報を活用した路面管理システムに関する調査研究	29	1	85.9%

L

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	豊中市データ取得作業	9	-	-

M

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航業(株)	千葉市データ取得作業	9	-	-

N

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本コンベンションサービス(株)	国際シンポジウムの準備及び運営業務	4	-	-

O

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	揚羽(株)	G空間Expoでの映像及びパネルの作成	3	-	-